

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シダー
 コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 山崎 嘉忠
 (氏名) 松尾 剛
 配当支払開始予定日

TEL 093-513-7855
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,614	—	421	—	430	—	224	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 224百万円 (—%) 23年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	39.12	—	—	—	4.4
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値、対前年同期増減率、自己資本当期純利益率および総資産経常利益率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,209	1,417	10.7	247.06
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 1,417百万円 23年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	767	△984	664	1,076
23年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	57	36.3	4.8
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	86	38.3	6.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		30.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,244	—	305	—	203	—	114	—	19.87
通期	10,731	—	715	—	511	—	286	—	49.84

(注) 平成24年3月期 第3四半期より(四半期)連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率および対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません、株式会社パインを当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	5,738,000 株	23年3月期	5,738,000 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	5,738,000 株	23年3月期	5,738,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,346	6.9	467	106.9	473	60.5	267	69.2
23年3月期	8,746	5.0	225	△44.7	295	△29.6	158	△33.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	46.60	—	—	—
23年3月期	27.54	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
24年3月期	12,322	—	1,460	11.9	—	—	254.54	—
23年3月期	9,132	—	1,250	13.7	—	—	217.93	—

(参考) 自己資本 24年3月期 1,460百万円 23年3月期 1,250百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,970	8.2	198	△26.4	109	△29.4	18.98	—
通期	10,184	9.0	500	5.6	275	2.8	47.93	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 表示方法の変更	37
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	38
(リース取引関係)	39
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	44
(2) その他	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災等による落ち込みから、復興の動きが徐々にみられるものの、電力供給問題や原油価格高騰に加え、欧州の財政不安による長引く円高の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、平成24年4月に介護報酬の改定が実施され、平成23年6月に成立した「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の施行に伴う新たな介護サービス等への対応や、診療報酬との同時改定に伴う医療と介護の機能分化・連携の強化などが求められております。

全体的な変更点として、平成22年10月より『介護職員処遇改善交付金』として介護報酬とは別枠で受給していた従前の交付金に変えて、処遇改善加算が新設され介護報酬に組み込まれております。また、従前の地域区分をさらに細分化し、自治体ごとに人件費等の地域差を解消するための再編が行われております。

このような状況のもと当社は、収益面ではデイサービス事業においてデイサービス1施設を新規開設し、既存施設においては施設稼働率を上昇させるためリニューアルをすすめ、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、施設サービス事業では、有料老人ホーム3施設を新規開設し、積極的な営業活動を展開するとともに、既存施設においては入居率の向上に注力してまいりました。利益面では、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は96億14百万円となり、営業利益は4億21百万円、経常利益は4億30百万円、当期純利益は2億24百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前年同期との比較分析はおこなっておりません。以下セグメント別の状況においても同様であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当事業部門におきましては、既存デイサービス施設のリニューアルやサービスの質の向上により積極的な営業活動を展開したことで、登録利用者数が堅調に増加いたしました。また当連結会計年度におきまして、福岡県北九州市に「あおぞらの里 鳴水デイサービスセンター」を新規開設いたしております。その結果、売上高は33億65百万円、セグメント利益は4億56百万円となりました。

② 施設サービス事業

当事業部門におきましては、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、施設稼働率の向上に努めた結果、新規施設を含む全ての居室数に対する入居率88.4%を達成しております。また当連結会計年度におきまして、宮城県仙台市に「ラ・ナシカせんだい」、神奈川県横須賀市に「ラ・ナシカよこすか」、埼玉県三郷市に「ラ・ナシカみさと」を新規開設いたしております。さらに、有料老人ホーム2施設を運営する株式会社パイン（本社：福岡県福岡市）を買収いたしました。その結果、売上高は54億82百万円、セグメント利益は6億99百万円となりました。

③ 在宅サービス事業

当事業部門におきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。その一環として、山口県下関市の「あおぞらの里 下関ヘルパーステーション」を福岡県北九州市の「あおぞらの里 小文字ヘルパーステーション」へ統合いたしております。その結果、売上高は7億66百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新規に有料老人ホーム3施設の出店が予定されており、積極的な営業展開を計画しておりますが、出店に係る多額の初期費用が見込まれます。また、コンプライアンスを重視した施設運営と内部管理体制の整備・強化を進めるとともに、社員の教育・研修に注力し、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高107億31百万円、営業利益7億15百万円、経常利益5億11百万円、当期純利益2億86百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、132億9百万円となりました。その内訳は、流動資産29億19百万円、有形固定資産80億13百万円、無形固定資産1億63百万円、投資その他の資産21億12百万円であります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億76百万円となりました。また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果、獲得した資金は、7億67百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益4億73百万円、減価償却費3億61百万円、支出要因として、売上債権の増加額76百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動の結果、使用した資金は、9億84百万円となりました。その主な内訳は、支出要因として有形固定資産の取得による支出9億4百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億47百万円、収入要因として、有形固定資産の売却による収入82百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動の結果、獲得した資金は、6億64百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として短期借入れによる収入15億75百万円、長期借入れによる収入12億円、支出要因として、短期借入金の返済による支出13億円54百万円、長期借入金の返済による支出6億47百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	12.6	14.9	13.7	10.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	25.6	17.3	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	23.8	8.9	15.9	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	6.8	3.7	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上のため、事業拡大による成長のための投資資金及び内部留保と利益配分とのバランスを念頭に、株主への安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり15円を実施させていただきます。また、次期の配当につきましては、業績予想に基づき、年間配当（期末配当）として1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 競合について

平成12年4月の介護保険法の施行より、介護サービス業者の新規設立、大手企業や異業種の新規参入、地方自治体、医療法人等の様々な事業主体が介護市場に参入しました。高齢化社会の進展により要介護認定者の増加基調が予想されることから、今後も既事業者の事業拡大及び新規参入業者の増加が予想されます。したがって、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 従業員の確保について

当社が事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。介護保険事業の拡大に伴い、全般的に有資格者に対する需要が増大している中、こうした資格を持つ人材の獲得は容易ではなく、また、人材の育成も施設の増設を中心とした事業規模の拡大に追いつかない恐れがあります。このことは、新たな施設の増設ができない等、当社の事業拡大に当たり影響を与える可能性があります。

③ 介護保険法による影響について

当社の事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の9割(ケアプランは10割)は、介護保険により給付されるため、当社の事業には介護保険制度の影響を受ける部分が多くあります。

介護保険法は、施行後5年を目処として法律全般に検討が加えられ、その結果に基づいて見直しを加えられることとされており(同法附則第2条)法令解釈や自治体等の実務的な取扱が必ずしも一定していない側面があり、関係法令の改正や法解釈、実務的な取扱の変更により、現状の当社事業の円滑な運営が阻害され、または事業内容の変更を余儀なくされる可能性があります。

また、介護報酬の基準単位もしくは一単位あたりの単価又は支給限度額は、当社の事業の状況に関わりなく介護保険法及びそれに基づく政省令により定められているため、その改訂により事業の採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、不況による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は磐石ではなく、介護保険の自己負担分が引上げられた場合などには、介護保険制度の利用が抑制される可能性があります。この場合、当社の業績も影響を受ける恐れがあります。

また、介護保険法及びそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為について詳細に規定されており、当社も介護サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められております。当社は従業員の教育や業務マニュアルの整備等により法令遵守のために必要な体制を構築してまいりましたが、万一、法令違反等により監督官庁から何等かの処分を受けることとなった場合には、施設の運営に影響を受ける可能性があります。

④ 情報管理について

当社が提供しているサービスは業務上、極めて重要な個人情報を取り扱います。在宅介護サービスでは利用者の家庭に上がってサービスを実施しているため、当社スタッフは利用者本人のみならず、その家族等を含めた様々な個人情報に接することとなります。

当社は、顧客情報については十分な管理を行っておりますが、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。また利用者の増加に伴って管理すべき情報の電子化や高度なセキュリティシステムが必要になるなど情報管理に関するコストが増加する可能性があります。

⑤ 高齢者等に対する事業であることについて

当社の事業は、要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、サービス提供中の転倒事故や感染症の集団発生等、施設内並びに在宅介護サービス提供中の安全衛生管理には細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底する等、万全を期しております。しかしながら、万一、事故等が発生した場合には、当社の信用は低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害や感染症の流行について

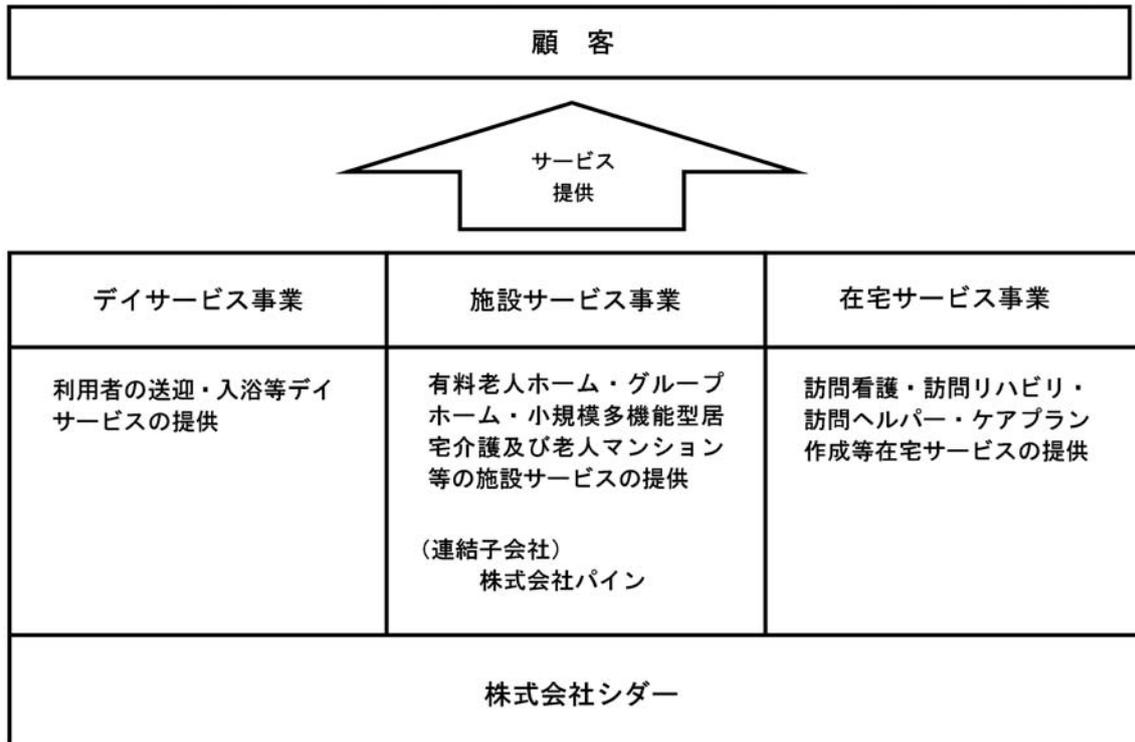
地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざるを得なくなる場合には当社の業績に影響する可能性があります。また、インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、利用者が当社施設の利用を控えることが想定されるため、当社の業績に影響する可能性があります。

⑦ 風評等の影響について

介護サービス事業は、利用者及びその介護に関わる方々の信頼関係や評判が当社の事業運営に大きな影響を与えることと認識しております。社員には、当社の経営理念を浸透させ、利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日頃から指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社に対するネガティブな情報や風評が流れた場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、介護保険制度の目的に沿って、社会的ニーズのあった介護サービスを中心として、特に心身に多少なり障害のある要支援者から要介護認定者に対して、リハビリテーションを中心としたサービスを積極的に行い、また在宅要介護者については、適切な訪問看護、訪問介護、訪問リハビリテーションを行い、より人間らしく生きるために積極的な生活支援を行うことにより、社会に貢献することです。

また、経営方針につきましては、

1. 利用者およびその家族の尊厳とニーズを尊重し、質の高いサービスを提供する。
2. 地域一番を目指し信頼され必要とされるサービスを提供する。
3. 積極的なリハビリテーションを中心としたサービスを提供し自立できる生活支援を行う。

こととしております。

こうした経営理念、経営方針のもと、当社は「いつも春の陽だまりでありたい」をコンセプトに、介護サービス事業を展開してまいりました。今や、高齢社会を迎え、地域に根差したノーマライゼーションのまちづくりが改めて見つめ直されるなか、当社では介護サービスを通してより良い健康文化を提供しております。今後においても、常に利用者やその家族の立場に立ち、ニーズを幅広く収集しながら、きめ細かなサポートを提供し地域に信頼される企業を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な売上成長と売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としており、収益性、投資効率等の観点から事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社といたしましては、介護保険法の趣旨に沿って、リハビリテーションに特化したサービスの提供に取り組み、さらなる事業規模の拡大を図る考えであります。主力事業であるデイサービス事業においては、介護保険制度の改定に伴い、利用単価の変動等が予想されますが、介護予防に対応したサービスや利用者のニーズにあったサービスを提供することで幅広い新規顧客の獲得を積極的に推進してまいります。

施設サービス事業については、当社の収益の第二の柱として、介護付き有料老人ホームを中心とした施設を積極的に展開し、将来の事業基盤を構築していく考えであります。既存施設の効率的な運営とサービスの充実を図り、施設稼働率を高く安定的に維持していくことで、新規の施設展開に伴う多額の開設経費の吸収を図ってまいりたいと考えております。

北海道地区、東北地区、関東地区、中部地区、関西地区、中国地区、四国地区、福岡地区等に展開した有料老人ホームやデイサービスを核としてドミナントエリアの拡大を目指し、在宅サービスとの連携やシナジーを最大限に活用することで利用者の利便性を向上させ営業収益の増加を図ります。また、介護保険制度の改定等による影響を受けない介護保険外のサービス事業を積極的に開発することで、事業の多角化を推進して行く考えです。

(4) 会社の対処すべき課題

①介護保険制度の改正について

平成24年4月に介護報酬が改定され、地域包括ケアシステムの基盤強化、医療と介護の役割分担・連携強化、認知症にふさわしいサービスの提供などが基本的な視点として掲げられ、定期巡回・随時対応型サービスや複合型サービス等が新たに創設されております。

今回の改定では、若干、介護報酬が引き上げられましたが、従前の介護職員処遇改善交付金が廃止され、処遇改善加算として介護報酬に組み込まれるようになりましたので、実質的には、マイナス改定となっております。

当社といたしましては、介護保険制度のもと事業活動を行う中で、今後も予想される制度リスクともいべき法改正に柔軟に対応しつつ、当社の強みであるリハビリテーションにおける豊富なノウハウを積極的に活用し、快適、上質なサービスで他社との差別化を目指す考えです。また、社会的にも多くの需要が見込まれるリハビリテーションに特化したサービスをさらに強化し、サービスの向上と業容の拡大を図ってまいりたいと考えております。

②人材の確保について

当社の事業の拡大に伴い、サービスを提供する人材の確保は重要な課題の一つとして認識しております。有資格者や介護経験の豊富な職員を適正に配置するため、雇用条件の見直しや、働きやすい職場環境を構築することに努めております。また、各種教育研修プログラムの充実を図ることでサービスの質の向上や優秀な人材の育成に取り組んでおります。さらに、長期的に介護人材の確保・定着の推進を図るためには、介護職員が将来展望を持って介護の職場で働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要であります。こうしたキャリアパスに関する仕組みを導入・整備することで、社内の人事考課制度をさらに充実させる必要があると考えております。

③法令遵守への取り組みについて

当社は、介護保険制度のもと、介護サービス事業を営んでいくうえで関係法令を遵守することは勿論、社会的な責務の遂行や地域での信頼関係を構築することを第一に考えております。当社としましては、事業所での教育指導の徹底を図るとともに、内部監査体制の強化や社員教育やマニュアルの整備等を行うことで、法令を遵守した適切な事業運営に努めてまいる所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,076,115
売掛金	1,620,318
前払費用	79,312
繰延税金資産	91,272
その他	55,495
貸倒引当金	△3,362
流動資産合計	2,919,152
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	※2 2,728,266
機械装置及び運搬具(純額)	2,766
工具、器具及び備品	163,723
土地	※2 1,668,510
リース資産(純額)	3,446,243
建設仮勘定	4,266
有形固定資産合計	※1 8,013,775
無形固定資産	
ソフトウェア	46,964
のれん	107,792
その他	9,053
無形固定資産合計	163,810
投資その他の資産	
投資有価証券	19,966
敷金及び保証金	1,698,287
長期前払費用	139,843
長期前払消費税等	175,447
繰延税金資産	79,120
その他	3,169
貸倒引当金	△3,169
投資その他の資産合計	2,112,665
固定資産合計	10,290,251
資産合計	13,209,404

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	151,782
短期借入金	※2 2,042,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 647,172
リース債務	67,949
未払金	161,174
未払費用	220,165
未払法人税等	195,450
未払消費税等	3,930
預り金	76,785
賞与引当金	188,817
その他	120,548
流動負債合計	3,875,774
固定負債	
長期借入金	※2, ※3 3,407,727
リース債務	3,651,464
退職給付引当金	238,251
長期預り保証金	236,923
長期前受収益	343,068
その他	38,592
固定負債合計	7,916,026
負債合計	11,791,801
純資産の部	
株主資本	
資本金	432,280
資本剰余金	308,030
利益剰余金	677,313
株主資本合計	1,417,623
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△21
その他の包括利益累計額合計	△21
純資産合計	1,417,602
負債純資産合計	13,209,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,614,788
売上原価	8,554,444
売上総利益	1,060,343
販売費及び一般管理費	*1 638,906
営業利益	421,437
営業外収益	
受取利息	9,736
助成金収入	*2 169,193
投資事業組合運用益	14,189
雑収入	23,047
営業外収益合計	216,167
営業外費用	
支払利息	182,170
雑損失	24,647
営業外費用合計	206,818
経常利益	430,786
特別利益	
固定資産売却益	*3 43,105
特別利益合計	43,105
税金等調整前当期純利益	473,891
法人税、住民税及び事業税	253,809
法人税等調整額	△4,380
法人税等合計	249,428
少数株主損益調整前当期純利益	224,463
当期純利益	224,463

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	224,463
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19
その他の包括利益合計	*1 19
包括利益	224,482
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	224,482

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	432,280
当期末残高	432,280
資本剰余金	
当期首残高	308,030
当期末残高	308,030
利益剰余金	
当期首残高	510,230
当期変動額	
剰余金の配当	△57,380
当期純利益	224,463
当期変動額合計	167,083
当期末残高	677,313
株主資本合計	
当期首残高	1,250,540
当期変動額	
剰余金の配当	△57,380
当期純利益	224,463
当期変動額合計	167,083
当期末残高	1,417,623
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△40
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19
当期変動額合計	19
当期末残高	△21
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△40
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19
当期変動額合計	19
当期末残高	△21
純資産合計	
当期首残高	1,250,499
当期変動額	
剰余金の配当	△57,380
当期純利益	224,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19
当期変動額合計	167,102
当期末残高	1,417,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	473,891
減価償却費	361,791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,388
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,258
受取利息及び受取配当金	△9,736
投資事業組合運用損益(△は益)	△14,189
支払利息	182,170
有形固定資産売却損益(△は益)	△43,105
売上債権の増減額(△は増加)	△76,388
仕入債務の増減額(△は減少)	14,454
その他	185,361
小計	1,099,760
利息及び配当金の受取額	235
利息の支払額	△181,224
法人税等の支払額	△151,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	90,500
有形固定資産の取得による支出	△904,645
有形固定資産の売却による収入	82,706
無形固定資産の取得による支出	△46,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69,700
敷金及び保証金の差入による支出	△147,115
敷金及び保証金の回収による収入	3,813
預り保証金の返還による支出	△54,822
預り保証金の受入による収入	61,549
その他	△793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,575,000
短期借入金の返済による支出	△1,354,000
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△647,007
リース債務の返済による支出	△52,198
配当金の支払額	△57,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	447,099
現金及び現金同等物の期首残高	629,016
現金及び現金同等物の期末残高	1,076,115

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社パイン 当連結会計年度において、株式会社パインの株式を新たに取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の株式会社パインの決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物 ……………15～41年 工具、器具及び備品 ……2～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

定額法による、5年均等償却によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社は消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,698,348千円
※2	担保に供している資産及び担保に係る債務
	担保に供している資産
	建物 2,559,587千円
	土地 1,643,448千円
	計 4,203,036千円
	担保に係る債務
	短期借入金 443,314千円
	一年内返済予定の長期借入金 591,457千円
	長期借入金 3,322,497千円
	計 4,357,268千円
※3	財務制限条項
	「長期借入金」のうち167,873千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち42,852千円については、財務制限条項等が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。
	(1) 個別貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2期連続で649,500千円又は直前期の純資産の合計金額の75%のいずれか大きい金額未満としないこと。
	(2) 個別損益計算書における経常損益を、2期連続で損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬 54,080千円
	給料及び手当 129,379千円
	賞与 19,117千円
	賞与引当金繰入額 9,402千円
	法定福利費 34,492千円
	旅費及び交通費 55,806千円
	退職給付費用 1,747千円
	租税公課 118,803千円
	支払報酬 31,584千円
	減価償却費 34,472千円
	その他 150,019千円
	計 638,906千円
※2	助成金収入の内容は、次のとおりであります。
	介護職員処遇改善交付金 157,261千円
	スプリンクラー整備費補助金 8,811千円
	特定求職者雇用開発助成金 2,585千円
	その他 535千円
	計 169,193千円

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
建物	43,105千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	34千円
組替調整額	-千円
税効果調整前	34千円
税効果額	△14千円
その他有価証券評価差額金	19千円
その他の包括利益合計	19千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,738	-	-	5,738
合計	5,738	-	-	5,738

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,380	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,070	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	
2. 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,658,713千円であります。	
3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに株式会社パインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにパイン株式の取得価額と株式会社パイン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	148,169千円
固定資産	784,025千円
のれん	93,525千円
流動負債	△121,080千円
固定負債	△787,640千円
パイン株式の取得価額	117,000千円
パイン現金及び現金同等物	△47,299千円
差引：パイン取得のための支出	69,700千円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として施設サービス事業における事業所建物(建物)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,339,012	1,052,712	3,286,299
工具、器具及び備品	15,382	14,753	629
ソフトウェア	12,332	11,873	458
合計	4,366,726	1,079,339	3,287,386

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	123,593千円
1年超	3,854,143千円
合計	3,977,737千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	400,878千円
減価償却費相当額	201,837千円
支払利息相当額	267,431千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	470,175千円
1年超	6,194,202千円
合計	6,664,377千円

(減損損失について)

減損の対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、営業に係る運転資金を銀行借入により調達しております。

資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

また、デリバティブの利用もなく、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

敷金及び保証金は、契約締結時に貸貸人等に対して差し入れたものであり、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

投資有価証券は、時価のある社債であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に市場価格等を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に短期的な運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後29年であります。

預り保証金は、有料老人ホームの入居者から契約締結時に敷金として預ったものであり、入居者ごとに残高を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,076,115	1,076,115	—
(2) 売掛金	1,620,318	1,620,318	—
(3) 投資有価証券	19,966	19,966	—
(4) 敷金及び保証金	1,698,287	1,530,598	△ 167,688
資産計	4,414,687	4,246,999	△ 167,688
(1) 買掛金	151,782	151,782	—
(2) 短期借入金	2,042,000	2,042,000	—
(3) 未払金	161,174	161,174	—
(4) 預り金	76,785	76,785	—
(5) 未払法人税等	195,450	195,450	—
(6) 長期借入金	4,054,899	4,054,899	—
(7) リース債務	3,719,413	3,772,526	53,113
(8) 長期預り保証金	236,923	235,469	△ 1,453
負債計	10,638,428	10,690,087	51,659

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、契約期間による償還予定に基づく将来キャッシュ・フローを、合理的に見積もられた割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 預り金、(5) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金はすべて変動金利であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、過去の実績による返還見込みに基づく将来キャッシュ・フローを、合理的に見積もられた割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,076,115	—	—	—
売掛金	1,620,318	—	—	—
投資有価証券	—	19,966	—	—
敷金及び保証金	236,125	392,605	144,435	925,121
合計	2,932,559	412,571	144,435	925,121

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	647,172	1,707,095	1,135,535	565,097
リース債務	67,949	307,872	490,944	2,852,647
合計	715,121	2,014,967	1,626,479	3,417,744

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	19,966	20,000	△34
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,966	20,000	△34
合計		19,966	20,000	△34

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を制定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	△246,411
(1) 退職給付引当金(千円)	△238,251
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△8,159

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	40,885
(1) 勤務費用(千円)	38,431
(2) 利息費用(千円)	2,034
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	420

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1
	(数理計算上の差異につきましては、発生時の翌期に全額費用処理することにしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)
①	流動資産
	未払事業税 16,416千円
	賞与引当金 71,203千円
	未払社会保険料 9,552千円
	その他 1,040千円
	小計 98,212千円
	評価性引当額 △7,646千円
	計 90,566千円
②	固定資産
	退職給付引当金 85,272千円
	資産除去債務 3,919千円
	貸倒引当金 11,938千円
	繰越欠損金 27,167千円
	その他 719千円
	小計 129,016千円
	評価性引当額 △46,852千円
	計 82,163千円
	繰延税金資産合計 172,729千円
	(繰延税金負債)
①	固定負債
	資産除去債務 2,336千円
	繰延税金負債合計 2,336千円
	繰延税金資産の純額 170,393千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
	住民税均等割等 2.3
	評価性引当額 6.9
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.6
	その他 △0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.38%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.71%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,823千円減少し、法人税等調整額は16,823千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社パイン
事業の内容	有料老人ホーム

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社パインは、福岡県内に介護付有料老人ホームを2施設運営する介護事業者であります。当社の主力事業の一つである施設サービス事業の業績拡大及び企業価値の向上に資すると判断し、株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社パインの株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

普通株式の取得の対価(現金)	117,000千円
取得原価	117,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

93,525千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	148,169千円
固定資産	784,025千円
資産合計	932,194千円
流動負債	121,080千円
固定負債	787,640千円
負債合計	908,720千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部が、取り扱うサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「デイサービス事業」、「施設サービス事業」及び「在宅サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

① デイサービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者に対し、デイサービスセンターにおいて日常生活の介護、機能訓練等を行う事業であります。

② 施設サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者が、施設において日常生活等の介護・相談・助言及び、機能訓練等のサービスを利用する「介護付有料老人ホーム」の事業及び、認知症の状態にある方についての「グループホーム」の事業を、主に運営しております。

③ 在宅サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者などに対し、医師の指示書のもとに在宅でリハビリ・療養・介護のサービスを行う「訪問リハビリテーション」「訪問看護」「訪問介護(ホームヘルパー)」の事業と、介護サービスの選択・マネジメントを行う「ケアプラン作成」の事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は存在しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	デイサービス事業 (千円)	施設サービス事業 (千円)	在宅サービス事業 (千円)	合計 (千円)
売上高				
外部顧客への売上高	3,365,933	5,482,438	766,416	9,614,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,365,933	5,482,438	766,416	9,614,788
セグメント利益	456,644	699,396	3,533	1,159,574
セグメント資産	2,683,587	8,738,573	147,050	11,569,211
その他の項目				
減価償却費	94,960	229,673	2,684	327,318
のれんの償却額	9,142	9,352	—	18,495
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	169,052	2,436,295	2,483	2,607,830

(注) 1. 上記セグメント利益又は損失の金額には、下記の「介護職員処遇改善交付金」の金額が含まれております。

デイサービス事業	60,836千円
施設サービス事業	91,883千円
在宅サービス事業	4,541千円
合計	157,261千円

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	9,614,788
連結財務諸表の売上高	9,614,788

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	1,159,574
全社費用(注1)	△580,875
「介護職員処遇改善交付金」の調整額(注2)	△157,261
連結財務諸表の営業利益	421,437

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「介護職員処遇改善交付金」は、営業外収益の「助成金収入」に計上しておりますが、これに対応する費用が売上原価に計上されているため調整を行っております。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	11,569,211
全社資産(注)	1,640,139
連結財務諸表の資産合計	13,209,404

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費(注1)	327,318	15,977	343,295
のれんの償却額(注2)	18,495	—	18,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	2,607,830	21,373	2,629,203

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。

2. のれんの償却額は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含まれております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額及び報告セグメントに配分前の建設仮勘定であります。

b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、セグメント情報に同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	9,142	9,352	—	—	18,495
当期末残高	23,619	84,173	—	—	107,792

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 ケイエム (注) 1	福岡県 古賀市	839,920	医療機器販売・医薬品卸・給食事業	—	給食業務委託等及び事業所賃借	給食業務委託料等の支払 (注) 2	22,626	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 メディックスジャパンホールディングス (注) 1	福岡県 古賀市	85,000	持株会社	—	—	子会社株式の取得 (注) 3	117,000	—	—

- (注) 1. ㈱ケイエムは、当社の役員の子親者が議決権の100%を保有している会社(㈱メディックスジャパンホールディングス)が議決権の86.0%を保有しておりました。㈱メディックスジャパンホールディングスは、平成23年12月に㈱トータル・メディカルサービスに全株式が譲渡され同社の子会社となりました。よって、上記の取引金額は関連当事者に該当する期間の取引について記載しております。
2. 給食業務委託料につきまして、市場価格を勘案の上決定しております。
3. 子会社株式の取得価額については、独立した第三者による価格評価を勘案のうえ決定しております。
4. 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	247円 6銭
1株当たり当期純利益金額	39円 12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	224,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	224,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,738

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,016	1,003,579
売掛金	1,449,148	1,531,510
有価証券	85,810	—
前払費用	71,971	78,220
繰延税金資産	87,859	91,272
その他	27,212	44,609
貸倒引当金	△3,056	△1,036
流動資産合計	2,347,963	2,748,155
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 1,692,808	※2 2,192,818
構築物(純額)	28,365	45,573
車両運搬具(純額)	3,916	2,350
工具、器具及び備品(純額)	119,254	152,925
土地	※2 1,309,019	※2 1,438,890
リース資産(純額)	1,885,625	3,446,243
建設仮勘定	36,307	4,266
有形固定資産合計	※1 5,075,297	※1 7,283,067
無形固定資産		
のれん	32,761	23,619
商標権	673	488
ソフトウェア	14,591	46,964
電話加入権	2,647	2,647
水利権	923	852
水道施設利用権	3,824	5,066
無形固定資産合計	55,421	79,637
投資その他の資産		
投資有価証券	19,932	19,966
関係会社株式	—	117,000
長期前払費用	135,189	139,843
長期前払消費税等	91,489	157,152
繰延税金資産	78,167	79,120
敷金及び保証金	1,329,460	1,698,367
その他	1,532	2,500
貸倒引当金	△1,532	△2,500
投資その他の資産合計	1,654,238	2,211,450
固定資産合計	6,784,958	9,574,154
資産合計	9,132,921	12,322,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,181	143,336
短期借入金	※2 1,821,000	※2 1,982,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 598,117	※2, ※4 593,832
リース債務	36,752	67,949
未払金	82,639	151,087
未払費用	173,477	203,647
未払法人税等	91,200	195,300
未払消費税等	3,287	3,930
預り金	19,765	71,638
賞与引当金	170,662	174,169
その他	54,517	120,548
流動負債合計	3,183,602	3,707,438
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 2,109,901	※2, ※4 2,692,182
リース債務	1,993,210	3,651,464
退職給付引当金	203,000	228,099
長期預り保証金	194,746	200,943
長期前受収益	153,604	343,068
その他	44,355	38,592
固定負債合計	4,698,819	7,154,349
負債合計	7,882,421	10,861,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金		
資本準備金	308,030	308,030
資本剰余金合計	308,030	308,030
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	509,230	719,233
利益剰余金合計	510,230	720,233
株主資本合計	1,250,540	1,460,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40	△21
評価・換算差額等合計	△40	△21
純資産合計	1,250,499	1,460,522
負債純資産合計	9,132,921	12,322,310

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,746,384	9,346,996
売上原価	8,007,567	8,286,423
売上総利益	738,817	1,060,573
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,720	52,040
給料及び手当	122,456	127,979
賞与	17,892	18,364
賞与引当金繰入額	9,099	9,402
退職給付費用	2,399	1,747
法定福利費	30,263	33,975
旅費及び交通費	51,300	55,770
租税公課	58,776	87,847
支払報酬	33,307	31,479
減価償却費	24,767	25,120
貸倒引当金繰入額	600	—
その他	110,349	149,485
販売費及び一般管理費合計	512,932	593,211
営業利益	225,884	467,361
営業外収益		
受取利息	8,732	9,728
助成金収入	※1 152,079	※1 164,126
投資事業組合運用益	—	14,189
雑収入	31,137	22,985
営業外収益合計	191,948	211,030
営業外費用		
支払利息	111,953	180,111
投資事業組合運用損	2,663	—
雑損失	8,147	24,628
営業外費用合計	122,765	204,739
経常利益	295,067	473,652
特別利益		
固定資産売却益	—	43,105
特別利益合計	—	43,105
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,290	—
特別損失合計	3,290	—
税引前当期純利益	291,777	516,758
法人税、住民税及び事業税	146,148	253,756
法人税等調整額	△12,390	△4,380
法人税等合計	133,758	249,375
当期純利益	158,018	267,382

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費	※1		4,595,067	57.4		4,641,566	56.0
II 経費	※2		3,412,500	42.6		3,644,856	44.0
売上原価			8,007,567	100.0		8,286,423	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1 人件費には次のものが含まれております。		※1 人件費には次のものが含まれております。	
賞与引当金繰入額	161,562千円	賞与引当金繰入額	164,766千円
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
賃借料	771,605千円	賃借料	796,392千円
給食委託費	748,969千円	給食委託費	809,183千円
減価償却費	253,597千円	減価償却費	292,583千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	432,280	432,280
当期末残高	432,280	432,280
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	308,030	308,030
当期末残高	308,030	308,030
資本剰余金合計		
当期首残高	308,030	308,030
当期末残高	308,030	308,030
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	408,591	509,230
当期変動額		
剰余金の配当	△57,380	△57,380
当期純利益	158,018	267,382
当期変動額合計	100,638	210,002
当期末残高	509,230	719,233
利益剰余金合計		
当期首残高	409,591	510,230
当期変動額		
剰余金の配当	△57,380	△57,380
当期純利益	158,018	267,382
当期変動額合計	100,638	210,002
当期末残高	510,230	720,233
株主資本合計		
当期首残高	1,149,901	1,250,540
当期変動額		
剰余金の配当	△57,380	△57,380
当期純利益	158,018	267,382
当期変動額合計	100,638	210,002
当期末残高	1,250,540	1,460,543

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	19
当期変動額合計	△40	19
当期末残高	△40	△21
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	19
当期変動額合計	△40	19
当期末残高	△40	△21
純資産合計		
当期首残高	1,149,901	1,250,499
当期変動額		
剰余金の配当	△57,380	△57,380
当期純利益	158,018	267,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	19
当期変動額合計	100,598	210,022
当期末残高	1,250,499	1,460,522

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 ……………15～41年 工具、器具及び備品 …… 2～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
3	<p>引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。</p>
4	<p>その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 当社は消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>

(6) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(損益計算書)	
<p>前事業年度において、区分掲記しておりました「受取手数料」、「受取賃貸料」、「技術指導料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」、「受取賃貸料」、「技術指導料」に表示していた9,806千円は、「雑収入」として組み替えております。</p>	

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,316,016千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,613,043千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,288,356千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,901,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に係る債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 870,734千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金 541,577千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,964,791千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,377,102千円</p> <p>※3 財務制限条項 「長期借入金」のうち210,725千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち42,852千円については、財務制限条項等が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>(1) 貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2期連続で649,500千円又は直前期の純資産の合計金額の75%のいずれか大きい金額未満としないこと。</p> <p>(2) 損益計算書における経常損益を、2期連続で損失としないこと。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,599,742千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 2,074,258千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,413,829千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,488,087千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に係る債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 383,314千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金 538,117千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,606,952千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,528,383千円</p> <p>※3 保証債務 当社子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 株式会社パイン 480,554千円</p> <p>※4 財務制限条項 「長期借入金」のうち167,873千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち42,852千円については、財務制限条項等が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>(1) 貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2期連続で649,500千円又は直前期の純資産の合計金額の75%のいずれか大きい金額未満としないこと。</p> <p>(2) 損益計算書における経常損益を、2期連続で損失としないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																						
<p>※1 助成金収入の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">介護職員処遇改善交付金</td> <td style="text-align: right;">142,818千円</td> </tr> <tr> <td>介護未経験者確保助成金</td> <td style="text-align: right;">4,750千円</td> </tr> <tr> <td>特定求職者雇用開発助成金</td> <td style="text-align: right;">3,970千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,079千円</td> </tr> </table>	介護職員処遇改善交付金	142,818千円	介護未経験者確保助成金	4,750千円	特定求職者雇用開発助成金	3,970千円	その他	540千円	計	152,079千円	<p>※1 助成金収入の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">介護職員処遇改善交付金</td> <td style="text-align: right;">152,194千円</td> </tr> <tr> <td>スプリンクラー整備費補助金</td> <td style="text-align: right;">8,811千円</td> </tr> <tr> <td>特定求職者雇用開発助成金</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,126千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,105千円</td> </tr> </table>	介護職員処遇改善交付金	152,194千円	スプリンクラー整備費補助金	8,811千円	特定求職者雇用開発助成金	2,585千円	その他	535千円	計	164,126千円	建物	43,105千円
介護職員処遇改善交付金	142,818千円																						
介護未経験者確保助成金	4,750千円																						
特定求職者雇用開発助成金	3,970千円																						
その他	540千円																						
計	152,079千円																						
介護職員処遇改善交付金	152,194千円																						
スプリンクラー整備費補助金	8,811千円																						
特定求職者雇用開発助成金	2,585千円																						
その他	535千円																						
計	164,126千円																						
建物	43,105千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	5,738	-	-	5,738
合計	5,738	-	-	5,738

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	5,738	-	-	5,738
合計	5,738	-	-	5,738

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として施設サービス事業における事業所建物(建物)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,496,906	899,384	3,597,522
工具、器具及び備品	149,415	136,276	13,139
ソフトウェア	25,138	21,839	3,299
合計	4,671,460	1,057,499	3,613,961

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	134,285千円
1年超	4,128,284千円
合計	4,262,569千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	429,395千円
減価償却費相当額	227,644千円
支払利息相当額	277,552千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	418,462千円
1年超	5,602,075千円
合計	6,020,538千円

(減損損失について)

減損の対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として施設サービス事業における事業所建物(建物)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,339,012	1,052,712	3,286,299
工具、器具及び備品	15,382	14,753	629
ソフトウェア	12,332	11,873	458
合計	4,366,726	1,079,339	3,287,386

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	123,593千円
1年超	3,854,143千円
合計	3,977,737千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	400,878千円
減価償却費相当額	201,837千円
支払利息相当額	267,431千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	469,069千円
1年超	6,192,096千円
合計	6,661,165千円

(減損損失について)

減損の対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式は保有しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	-	117,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
①	流動資産	①	流動資産
	未払事業税		未払事業税
	10,022千円		16,416千円
	賞与引当金		賞与引当金
	68,913千円		65,679千円
	未払社会保険料		未払社会保険料
	8,923千円		8,811千円
	貸倒引当金		その他
	236千円		365千円
	小計		計
	88,096千円		91,272千円
	評価性引当額		
	△236千円		
	計		
	87,859千円		
②	固定資産	②	固定資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	81,971千円		81,444千円
	資産除去債務		資産除去債務
	5,415千円		3,919千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	618千円		11,702千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	27千円		12千円
	小計		小計
	88,033千円		97,078千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△6,034千円		△15,621千円
	計		計
	81,999千円		81,457千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	169,858千円		172,729千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
①	固定負債	①	固定負債
	資産除去債務		資産除去債務
	△3,831千円		2,336千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△3,831千円		2,336千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	166,027千円		170,393千円

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	3.5	評価性引当額	1.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	2.1	評価性引当額	2.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%
法定実効税率 (調整)	40.4%																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																										
住民税均等割等	3.5																										
評価性引当額	1.4																										
その他	0.1																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																										
住民税均等割等	2.1																										
評価性引当額	2.2																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3																										
その他	0.0																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																										
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.38%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.71%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,823千円減少し、法人税等調整額は16,823千円増加しております。</p>																										

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)及び当事業年度末(平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	217円 93銭	1株当たり純資産額	254円 54銭
1株当たり当期純利益金額	27円 54銭	1株当たり当期純利益金額	46円 60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	158,018	267,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	158,018	267,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,738	5,738

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任取締役

取締役(社外取締役) 吉木 伸彦

退任日 平成23年7月27日

(2) その他

該当事項はありません。